

直営店舗事業の好調に加え、新規事業も寄与

ベーシックレポート

(株)QBR
細谷 雅弘

会社概要

所在地	大阪府大阪市
代表者	平川 昌紀
設立年月	1998/7
資本金	380百万円 (2013/06/30 現在)
上場日	2007/7/6
URL	http://www.kichiri.co.jp/
業種	小売業

主要指標 2013/10/21 現在

株価	980円
年初来高値	1,142円 (4/24)
年初来安値	574円 (1/4)
発行済株式数	5,257,200株
売買単位	100株
時価総額	5,078百万円
予想配当 (会社)	15.0円
予想EPS (アナリスト)	88.78円
実績PBR	3.62倍

20代から30代の女性が主力顧客の外出企業

「KICHIRI 業態」を主体に展開する飲食業。単に料理を提供するだけでなく、「おもてなし」、「豊かさ」、「楽しさ」など付加価値を提供するのが特色。低価格戦略で集客を図る居酒屋とは一線を画す。顧客層は20代から30代の女性が主体。タニタ食堂など話題性の高い業態の運営も手がけるなど多様な飲食業へ対応する能力が高い。13年6月30日現在の店舗数は68。



心彩る、おもてなし。

13/6期は4期連続の営業増益を達成

13/6期の単独業績は、パブレストラン/居酒屋に厳しい状況が続いたが、魅力的な店舗による集客効果で既存店売上高が前期並みに着地できたことや、首都圏を中心にした積極的な出店攻勢（出店9、退店3）などが奏功し、売上高が前期比7.8%増の62.2億円。営業利益は新規事業のプラットフォームシェアリング事業（フランチャイズに近い概念の手数料ビジネス）も寄与し同27.3%増の5.7億円になった。4期連続で営業利益は増加した。

中期的に売上高営業利益率の改善が続く

外食産業には依然厳しい環境が続くが、積極的な出店攻勢（年間10店程度）や、新規事業であるプラットフォームシェアリング事業の寄与拡大、顧客増のために無理な値下げをしないなど採算重視の経営姿勢を維持するとみており、今・来期ともに増収増益が続く見通しだ。

利益率も順調に改善。QBRによる15/6期売上高営業利益率は10.9%（13/6期実績9.1%→14/6期QBR予想9.9%）と、10%超を達成する見通し。会社ではプラットフォームシェアリング事業の拡大に注力する意向を示している。契約店舗数の拡大による仕入コストの低減メリットなどもあり、中期的に売上高営業利益率の改善が続く見通しだ。

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2013/06 実績	6,224	7.8	565	27.3	605	20.1	344	33.5	70.08	
2014/06	会社予想 (2013年8月発表)	7,300	17.3	700	23.8	750	23.9	450	30.7	88.78
	アナリスト予想	7,100	14.1	700	23.8	750	23.9	450	30.7	88.78
2015/06	アナリスト予想	7,800	9.9	850	21.4	900	20.0	550	22.2	108.51

会社概要

会社概要

● 会社概要

「KICHIRI 業態」を主体に展開する飲食業。単に料理を提供するだけでなく、「おもてなし」、「豊かさ」、「楽しさ」など付加価値を提供するのが特色。低価格戦略で集客を図る居酒屋とは一線を画す。カジュアルダイニング（客単価 3200 円～3500 円）や新日本様式（同 4500 円～5000 円）などを主体に、いしがまやハンバーグなど幅広いジャンルに展開。他にも、タニタ食堂など話題性の高い業態の運営も手がけるなど多様な飲食業へ対応する能力が高い。13 年 6 月 30 日現在の店舗数は 68。

経営者

● 経営者

代表取締役社長 平川 昌紀氏

経営方針

● 企業理念

「大好きが一杯」という気持ちを自分のまわりのすべての人達に表現する事で人に触れ合い、人に感謝し、人に感動する。それによって一人でも多くの人達に癒し、豊かさ、明日への活力を提案、提供し続ける集団でありたい。

● 社是

真心のこもったおもてなし（ホスピタリティ）の提案・提供が使命。

「Positive Eating」という概念（楽しい食事により生まれる、癒し・豊かさ・明日への活力）を浸透させ、社会生活の向上に寄与。「外食産業での新たなスタンダードの創造」を実現する。

● 社名の由来

きちりの社名の由来は曹操孟徳の幼名「吉利」。今から二千年前中国が三つに別れて争った三国時代。乱世の奸雄と謳われ活躍したのが魏王の曹操。彼のようなリーダーシップを飲食業界で発揮したいという願いが込められている。旧来の居酒屋から脱却し、新日本様式カジュアルレストランチェーンの構築を目指す。

● 意欲的な数値目標

付加価値を継続して生み出すためにも、健全経営を前提とした継続的な高収益企業を目指す。自己資本比率 30%以上、売上高経常利益率 10%以上の確保を掲げている。直近 13/6 期の自己資本比率は 44.6%、売上高経常利益率は 9.7%。

新規事業であるプラットフォームシェアリング事業の立ち上がりが順調に推移しており、18/6 期に売上高 100 億円、営業利益 15 億円を目指すとする意欲的な数値目標を発表した。

沿革

沿革

● 沿革

1998年	7月	有限会社吉利を大阪府柏原市に設立し、飲食事業を展開
2000年	11月	株式会社に改組し、商号をきちりに変更
2002年	10月	神戸市中央区に「Casual Dining KICHIRI」第1号店となる「KICHIRI 三宮店」を開店
2003年	4月	本社を大阪市中央区南本町に移転
2005年	9月	大阪市中央区に「本格酒場 フクリキ」第1号店となる「本格酒場 福力」を開店
2006年	12月	東京都豊島区に「Casual Dining KICHIRI」関東第1号店となる「KICHIRI 池袋東口店」(現 KICHIRI ORANGE LABEL 池袋東口)を開店
2007年	7月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場上場
2008年	6月	「きちり 真菜や」第1号店となる「きちり真菜や 茶屋町店」を開店
2009年	8月	「smile」第1号店となる「NIPPON BAR smile KI・CHI・RI」を開店 「ちゃぶちゃぶ」第1号店となる「六角酒場 ちゃぶちゃぶ」を開店
	11月	「純正コーゲンスープ」第1号店となる「純正コーゲンスープ店」を開店
2010年	3月	「ひな鳥唐揚げ 燦鶴」第1号店となる「ひな鳥唐揚げ 燦鶴」を開店
	4月	大阪証券取引所 JASDAQ (現東京証券取引所 JASDAQ (グロース)) 上場
	9月	「いしがまやハンバーグ」第1号店となる「いしがまやハンバーグ 吉祥寺」を開店
	11月	株式会社オープンクラウド (非連結子会社) を設立
2011年	2月	「エキカフェ」第1号店となる「エキカフェ」を開店
	6月	本社を大阪市中央区安土町に移転
2012年	11月	「オクラノハナ」第1号店となる「オクラノハナ」を開店
2013年	3月	東京証券取引所第2部に上場
	5月	東京証券取引所第2部に上場に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ (グロース) を上場廃止

(出所) 13/6期有価証券報告書

会社概要

大株主

	株主	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
1	株式会社エムティアンドアソシエイツ	692,000	39.5
2	きちり従業員持株会	61,600	3.5
3	葛原 昭	54,800	3.1
4	平川 勝基	50,200	2.9
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,600	1.6
6	平川住宅株式会社	22,800	1.3
7	平田哲士	21,200	1.2
8	ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	21,100	1.2
9	平川 貴史	20,000	1.1
10	きちり役員持株会	17,700	1.0

(出所) 13/6 期有価証券報告書

事業概要

事業の内容

● 事業の内容

同社は、飲食店の経営と、付随する業務を主な業務としている。13/6期の売上高を事業セグメント別にみると、飲食事業が61.5億円（構成比98.8%）、その他0.7億円（プラットフォーム事業および通販事業、同1.2%）。なお、プラットフォーム事業は同社がこれまで培ってきたノウハウを活かし、法人企業向けに行っている飲食事業コンサルティング。通販事業は飲料水の代理店販売である。

店舗網

● 店舗網

直営店舗数68の内訳は以下の通り。地域別にみると、関西圏43店、関東圏25となっているが、最近の出店は関東圏が増えている。

表1. 飲食事業の主な業他と店舗数(13年6月末現在)

業態	コンセプト	店舗数
Casual Dining KICHIRI	デザイナーズマンションをイメージしたリビング風の内装で、リラックスできる空間を演出。店内はBOX席、床一面をマットでしつらえたロフト席、個室、ペアシートなどがある。平均単価は3200円～3500円。	32
新日本様式	和の様式美とモダンを融合。落ち着いた大人の空間を演出。平均単価は4500円～5000円。	9
いしがまや ハンバーグ	オーストラリアで生育した黒毛和牛の血統を持つ黒牛100%利用のハンバーグ専門店。平均単価は1200円～1500円。	7
その他	モダンジャパニーズダイニング、真菜や、タニタ食堂、福力、トラディショナルダイニング味斗、スマイル、ちゃぶちゃぶ、Osteria Orobianco、エキカフェ・エキバル、ガーデンカフェ、博多屋台料理もっちゃん、オクラノハナ、おむすびのGABA	20

(出所) 有価証券報告書、会社資料

おもてなしをコンセプトにした店舗や料理



(出所) 同社HPより

事業概要

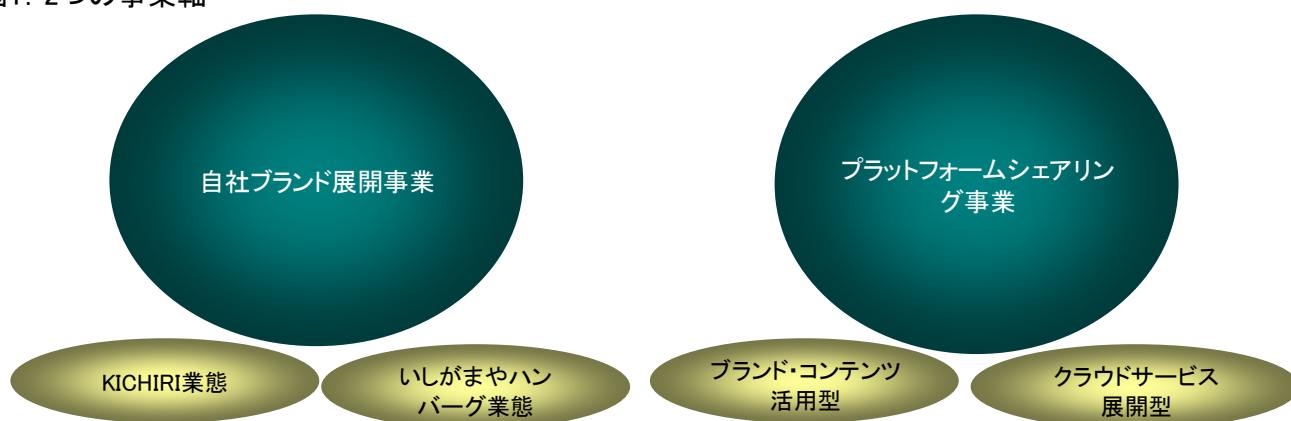
ビジネスモデル

● 2つの事業軸

同社には2つの事業軸がある。1つ目は自社ブランドによる展開事業。同社が開発した業態（KICHIRI、いしがまやハンバーグなど）を基に営む飲食店舗事業だ。2つ目はプラットフォームシェアリング事業。これは同社のプラットフォーム（バックオフィスなど本部機能、仕入れ・運送をはじめとした物流ノウハウなど）を契約企業に提供し、手数料収入を得るビジネスだ。概念としてはフランチャイズ契約に近いものといえるだろう。

顧客はプラットフォームの提供を受けることで、店舗運営が円滑に進み、業績の改善が見込まれる。また、同社との契約企業が増えることで、一括仕入れの規模が拡大し、コストの改善も期待できる。

図1. 2つの事業軸



(出所)会社資料より

● 今後はプラットフォームシェアリング事業にも注力

同社はこれまで自社ブランド展開事業を中心に業績を拡大してきたが、今後はプラットフォーム事業にも注力する。プラットフォーム事業はブランド・コンテンツ活用型と、クラウドサービス展開型に分かれる。前者は強いブランド・コンテンツを持った企業が外食事業を運営することで、新たな業態や販促手法を取得するメリットがある。事例としては2011年11月のタニタ（未上場）との業務提携→タニタ食堂、13年2月のサタケ（未上場）との業務提携→おむすびのGABAなどが挙げられる。後者は同業他社が同社のプラットフォームを利用する事例。参加企業が増えれば増えるだけ、仕入コストの低減をはじめとした費用削減につながる。13年6月末の契約店舗数は100だが、18年6月末には500店との契約を目指す考えだ。

わが国の外食産業

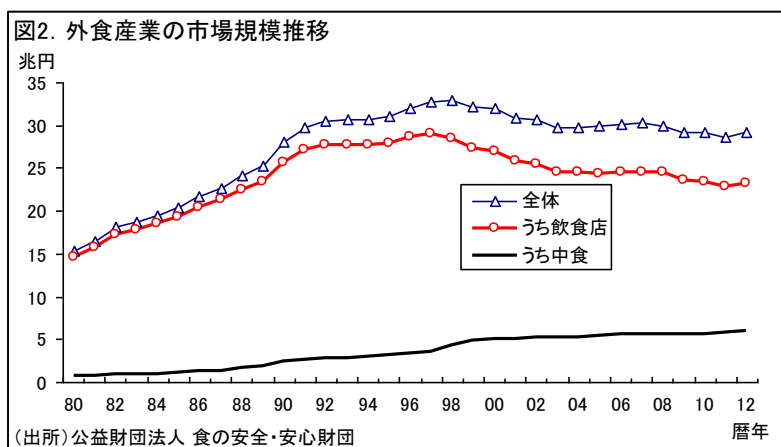
● 外食産業の規模

外食産業はユーザーのライフスタイルに合わせ、ファストフード、レストラン、居酒屋、喫茶店など多種多様な業態があり、直近 2012 年のわが国の外食産業の市場規模は 29 兆 1847 億円（公益財団法人 食の安全・安心財団調べ）と、巨大産業だ。ただ、トップ規模のゼンショーや日本マクドナルドでも連結売上高は 5000 億円に達しないなど、他産業に比べると規模の小さな企業が目立つ。製造業に比べ設備面での負担が小さいため参入障壁は低いが、競争が激しいことが背景となっているようだ。

12 年の市場規模は前年比 1.8% 増と、5 年ぶりに増加したが、11 年 3 月の東日本大震災の反動などによる世帯 1 人当たり外食支出額の増加や、企業の交際費の下げ止まりなどが大きかったとされている。

● 飲食店落ち込むが、中食の成長が続く

80 年以降の長期のトレンドをみると、外食産業は 98 年をピークに減少傾向にある。直近の 12 年の市場規模はピークの 98 年比 89% と、1 割以上落ち込んでいる。内訳をみると、飲食店はさらに落ち込みが大きい。直近の 12 年はピークだった 97 年比 80% と、2 割落ち込んでいる。一方、中食（持ち帰り弁当やテイクアウト主体のファストフードなど）は増加が続く。直近の 12 年を同様に 97 年と比較すると 165% と、飲食店が落ち込むなか、働く女性の増加、単身世帯の増加、外食企業の調理技術・コスト改善努力などを背景に 6 割以上拡大している格好だ。



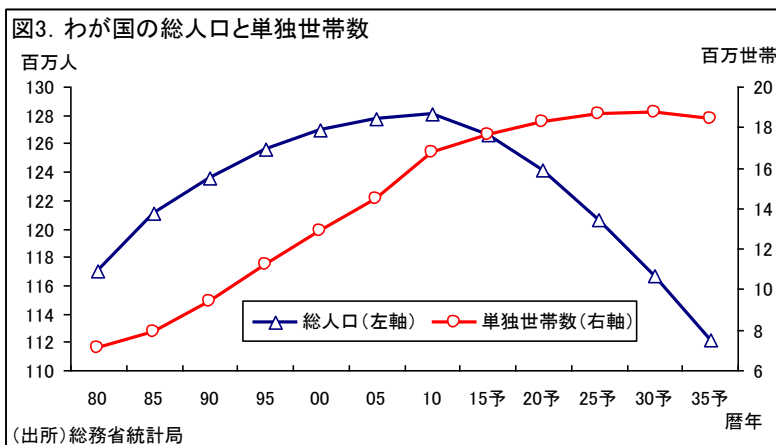
● 少子高齢化で中長期的な減少は免れない

2012 年は回復に転じた外食産業だが、今後、中長期的な減少傾向から脱するのは難しいと考えている。わが国の人口は 04 年をピークに減少傾向にあり、高齢化も進んでいるためだ。これは日本の胃袋の総容量の減少を意味する。

外食企業の一般的な打開策としては、海外需要の開拓、中食の取り込みとされる。日本食ブランドへの海外需要開拓には余地がみられる。また、高齢者は飲食店を楽しみたくても頻繁な外出が困難であることや、家庭内での調理量が少なくなり、弁当・惣菜を買い求めたほうが効率的になるとみられることが理由である。

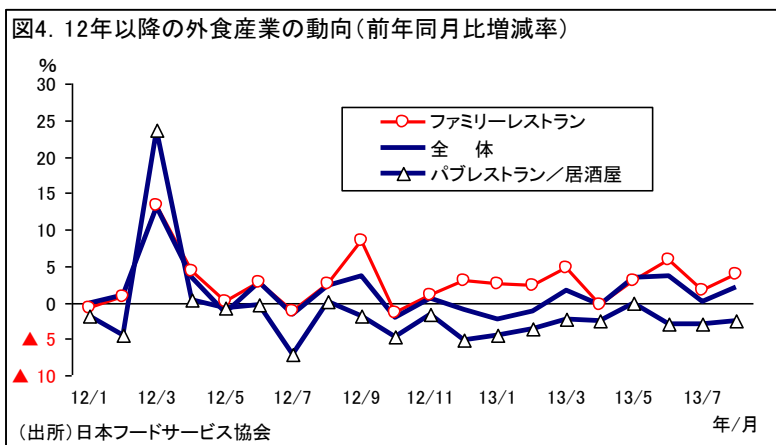
● 単身世帯の増加をどのように取り込むか

総人口が減少する一方、2015 年も総世帯数は増加傾向が続くとみられる。なかでも独り暮らしの単身世帯は 2030 年まで増加が見込まれている。外食市場の縮小が懸念されるが、二人以上の世帯と比べ単身世帯の方が外食する率は高い。単身世帯の取り込みが重要になるだろう。また、高齢化の進展を考えると、健康管理も重要なテーマとなるだろう。同社の扱うタニタ食堂の好調なども健康管理が背景にあると考えてよいだろう。



● 足元の動向

13 年以降をみると、ファミリーレストランは高価格帯商品や、冷たいメニューなどが好調で前年同月比でプラス基調を維持したが、パブレストラン/居酒屋はユーザーの財布の紐が依然固くマイナス基調が続いている。



同業他社との 比較分析

● きちりの同業他社

表2は日経MJを基に、きちりが属するパブ・居酒屋・バー・料亭に分類される店舗売上高のランキングを示した。全飲食業の店舗売上高上位250社に29社が入っており、うち9社が上場企業だった。

表2. パブ・居酒屋・バー・料亭の店舗売上高ランキング(2012年度)

(百万円、店)

順位	社名(コード) ※未上場は「未」	店舗売上高	店舗数	1店当たり売上高	主な店名・備考
1	モンテローザ 未	145,098	1,954	74	白木屋、魚民、笑笑、月の宴、千年の宴
2	大庄 (9979) 東証1部	78,528	868	90	ワタミ(7522)子会社、和民、坐・和民、わたみんな家、旨い屋、響の屋
3	ワタミフードサービス 未	73,086	639	114	大衆割烹庄や
4	コロワイド 東日本 未	58,742	519	113	コロワイド(7616)子会社、甘太郎、NIJU-MARU
5	チムニー 未	57,685	687	84	はなの舞、さかなや道場、こだわりやま、団欒炎ほか
6	養老乃瀧 未	29,609	687	43	だんまや水産、一の西、一軒め酒場、魚彦
7	三光マーケティングフーズ (2762) 東証2部	25,884	258	100	東方見聞録、月の雫、金の蔵Jr.、東京チカラめし
8	サッポロライオン 未	24,944	195	128	サッポロHD(2501)子会社、銀座ライオン、かこいや、エビスバー
9	マルシェ (7524) 東証1部	22,668	610	37	酔虎伝、八剣伝、居心伝
10	オーイズミフーズ 未	21,855	214	102	いもの屋わん、千の庭、はっぴ、かつこ
11	つぼ八 未	21,300	317	67	つぼ八、茜どき、旨屋新八
12	鳥貴族 未	19,760	289	68	じゃんぼ焼き鳥 鳥貴族
13	扇屋コーポレーション 未	17,812	394	45	備長扇屋
14	テンアライド (8207) 東証1部	15,294	123	124	旬鮮酒場天狗、和食れすとらん天狗、テング酒場
15	イー・ピーカンパニー (3175) 東証1部	14,140	140	101	塚田農場、四十八酒場
16	SFPダイニング 未	13,774	82	168	鳥良、磯丸水産
17	テラケン 未	9,287	106	88	さくら水産
18	ダイヤモンドダイニング 未	8,781	89	99	わらやき屋、黒太鼓、鳥福、GLASS DANCE
19	エスワイフード 未	8,067	74	109	世界の山ちゃん
20	KIDS HOLDINGS 未	7,994	87	92	本場博多天神もつなべきむら屋
21	ハブ (3030) JQスタンダード	7,586	79	96	ロイヤルHD(8179)系、HUB、82
22	パートナーズダイニング 未	7,306	72	101	北の家族、アラビアンロック、ロックアップ
23	一六堂 (3366) 東証1部	7,012	55	127	天地旬鮮八吉
24	かんなん丸 (7585) JQスタンダード	6,370	98	65	庄や、日本海庄や、やるき茶屋
25	ジェイアンドジェイ 未	6,331	80	79	十徳や、さかな市場、海鮮さかな市場、徳や十兵衛
26	きちり (3082) 東証2部	5,777	62	93	KICHIRI、いしがまやハンバーグ
27	ダイワエクシード 未	4,530	38	119	エスカイヤクラブ、ザ・ワインバー
28	キリンシティ 未	4,493	38	118	キリンビール系
29	とり鉄 未	4,326	68	64	アスラポート・ダイニング(3069)子会社

(出所)日経MJ(13年5月22日付けランキング)よりQBR作成

● 収益性分析 ～同業他社に比べ優位

きちりと、同業の上場8社（大庄、三光マーケティングフーズ、マルシェ、テンアライド、エー・ピーカンパニー、ハブ、一六堂、かんなん丸）を比較する。まず、売上高営業利益率と自己資本利益率をみると、08年度は同業他社より低い水準にあったが、09年度以降は高い水準にある。きちりはリーマンショック以降に取り組んだ、不採算店舗の見直しや、顧客単価維持のための利益改善策などが奏功した格好だ。同業他社は顧客数拡大のための販促費拡大や、値引きなどから利益率が改善しにくくなっているのに対し、同社は改善傾向が続いている。

今後も、きちりは、顧客拡大のために、無理な販促費の拡大や顧客単価の引き下げを行う意向はない。加えて、プラットフォームシェアリング事業の寄与もあり、改善基調が続きそうだ。

図5. 売上高営業利益率の推移

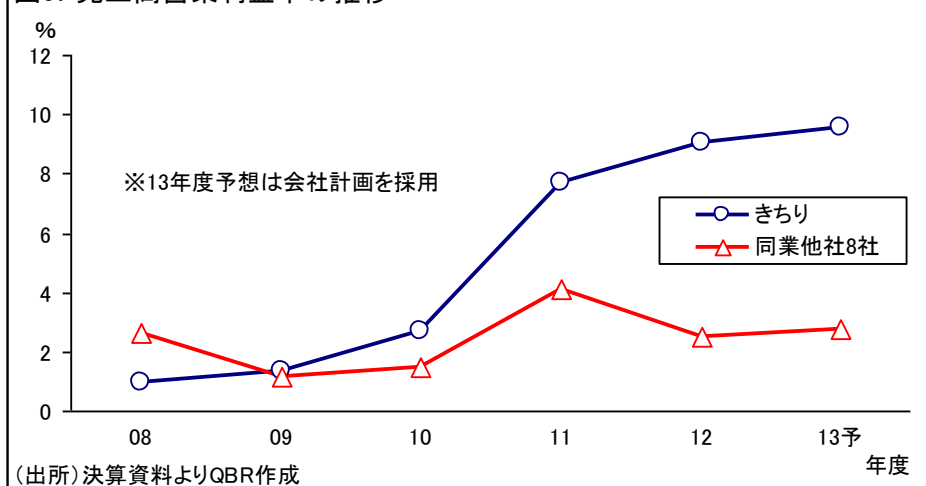
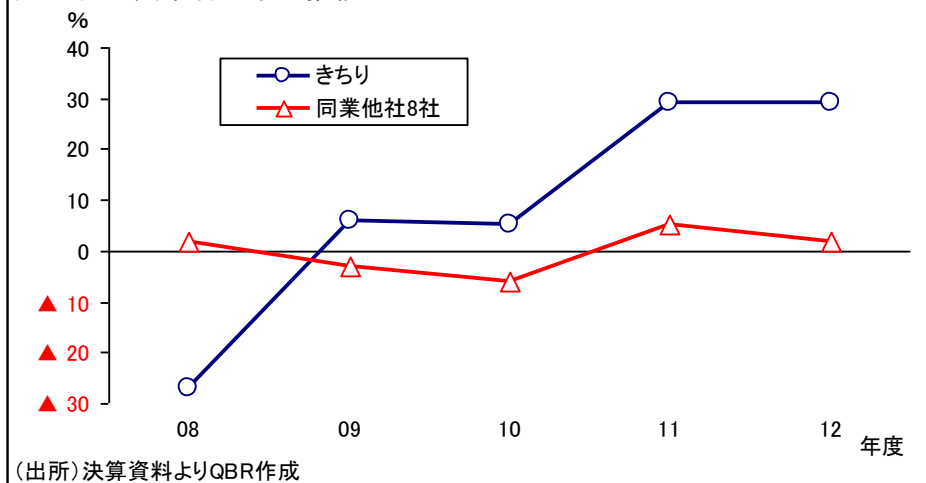


図6. 自己資本利益率の推移



● 財務健全性の推移 ～同業他社に比べ水準は低い改善傾向

財務健全性をみるために、自己資本比率とD/Eレシオ（有利子負債÷自己資本）の推移を示した。きちりの直近13/6期末の自己資本比率44.6%に対し、同業他社は直近12年度末60.6%と高い。ただ、きちりは11/6期末を直近ボトムに改善傾向にある。また、同社は資産効率の高さを重要視しており（図9参照）、中期的な経営目標でも自己資本比率30%以上の確保と、自己資本比率を必要以上に高めようとはしていない。D/Eレシオも12/6期末以降は1倍以下を維持しており、財務健全性は懸念される状況ではないと、QBRでは評価している。

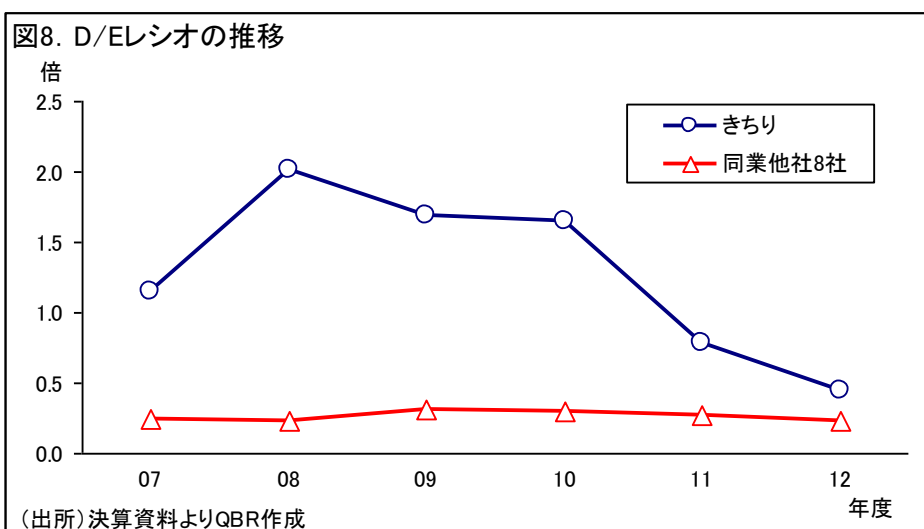
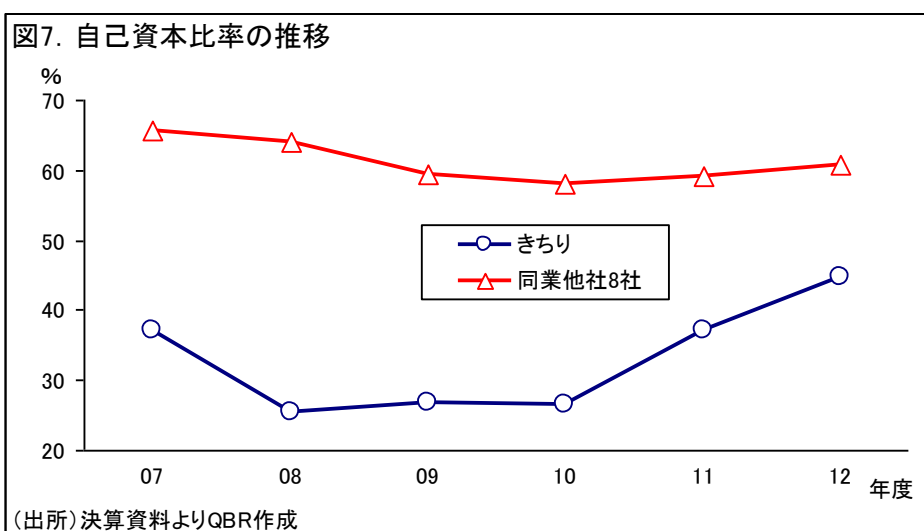
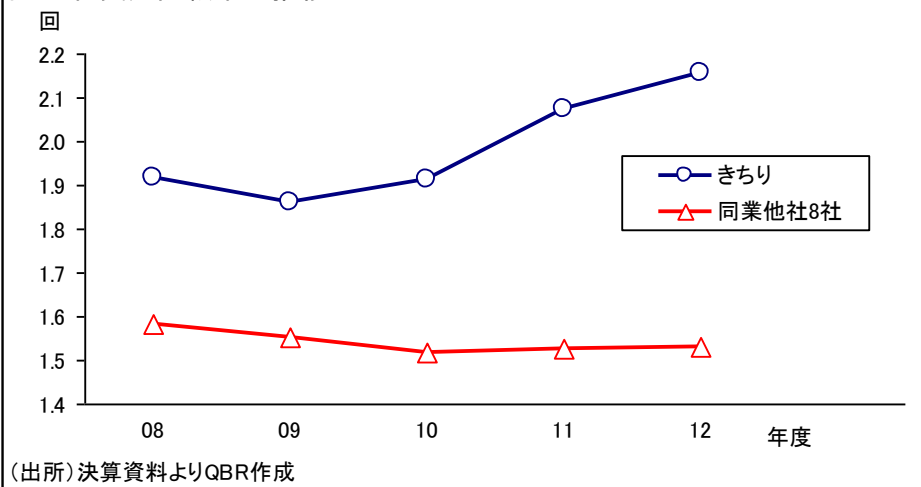


図9. 総資産回転率の推移



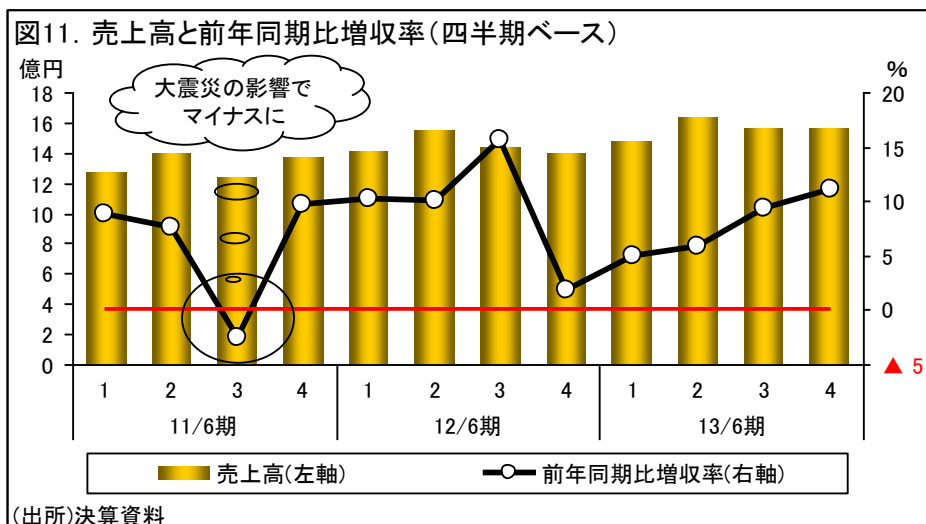
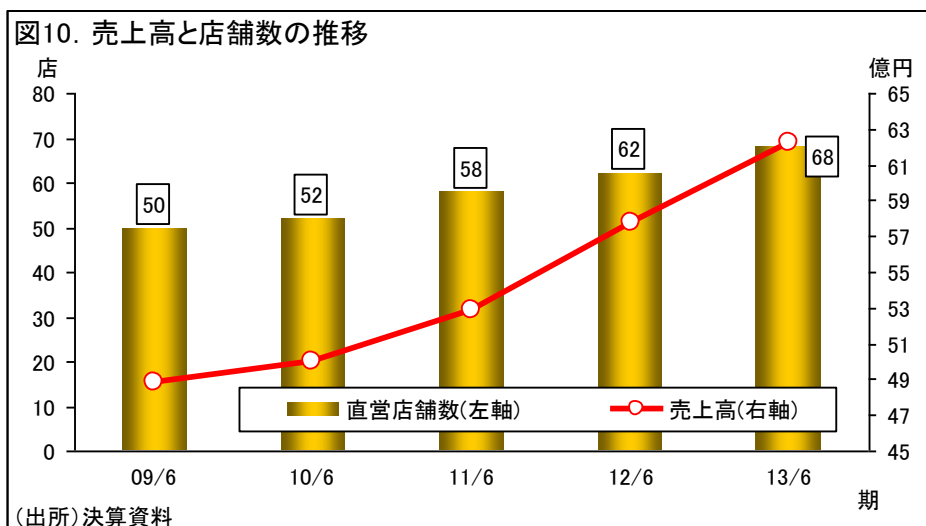
業 績

13/6 期実績
~4 期連続の
営業増益を達成

● 環境厳しいなか、増収増益を達成

13/6 期の単独業績は、パブレストラン/居酒屋に厳しい状況が続いたが、魅力的な店舗による集客効果で既存店売上高が前期並みに着地できたことや、首都圏を中心にした積極的な出店攻勢（出店 9、退店 3）などが奏功し、売上高が前期比 7.8% 増の 62.2 億円。営業利益は増収効果に加え、顧客増のために無理な値下げをしないなど採算重視の経営姿勢を維持したことや、新規事業のプラットフォームシェアリング事業の寄与（0.8 億円のプラス）などから同 27.3% 増の 5.7 億円、純利益は税金費用負担率の低下（47%→40%）もあり同 33.5% 増の 3.4 億円だった。

期初計画（売上高 65.0 億円、営業利益 5.7 億円、純利益 3.0 億円）に比べると、売上高は未達となったが、利益面はほぼ達成した。事業環境の厳しさが続くなか、健闘したと評価できるだろう。11/6 期以降の四半期増収率も大震災時に 1 度マイナスに転じただけで、あとはプラスを維持するなど好調を維持している。

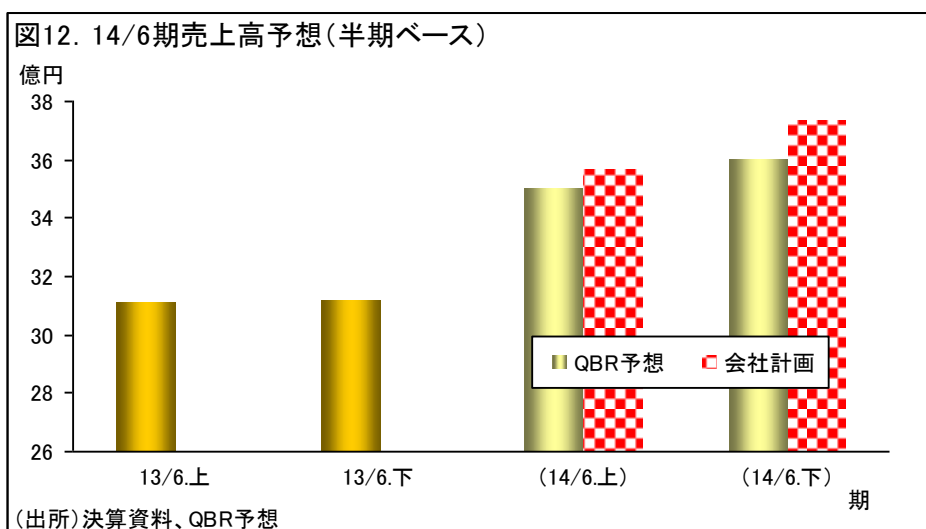


14/6 期および
15/6 期業績予想
～出店、新規事業
の拡大から増収増
益が続く見通し

● 14/6 期予想 ～採算重視の経営が続く

パブレストラン/居酒屋には依然厳しい状況だが、足元の同社の業績は順調に推移している模様。QBR による 14/6 期業績予想は、売上高が積極的な出店攻勢（10 店程度を予想）などもあり、前期比 14%増の 71.0 億円、営業利益はプラットフォームシェアリング事業の寄与拡大（0.8 億円→1.0 億円）に加え、顧客増のために無理な値下げをしないなど採算重視の経営姿勢を維持するとみており同 24%増の 7.0 億円、純利益が同 31%増の 4.5 億円を見込む。

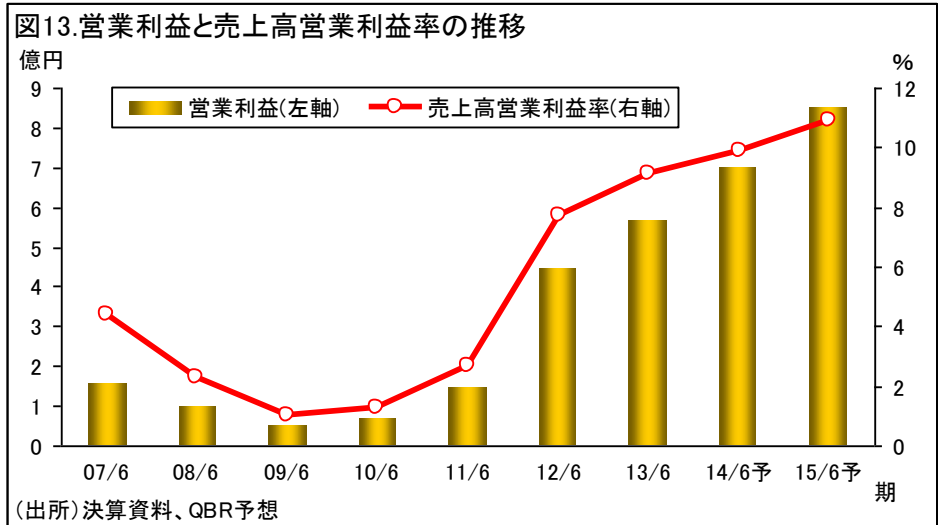
会社計画（売上高 73.0 億円、営業利益 7.0 億円、純利益 4.5 億円）に比べ、売上高が 2 億円低いのは、パブレストラン/居酒屋への環境が厳しいことや、消費税導入による影響などもあり会社計画ほどの売上高は見込めないとみているため。ただ、採算重視の経営姿勢が徹底しており、利益率の改善が進み、会社計画と同額の利益を確保できると、QBR ではみている。



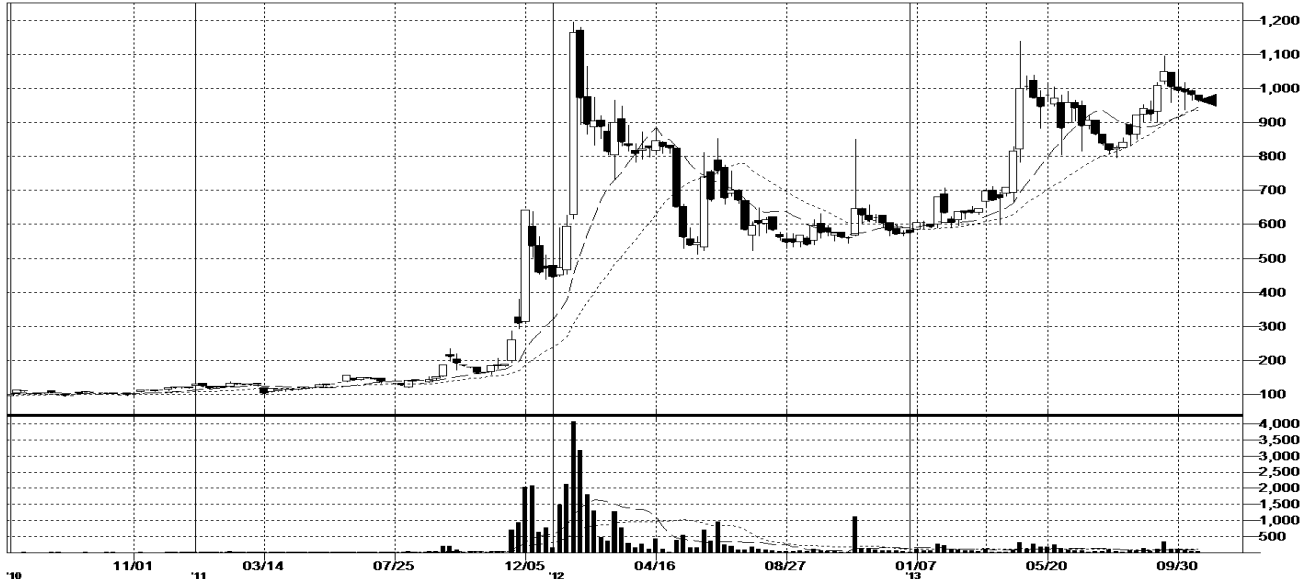
● 15/6 期予想 ～売上高営業利益率は 10%超に

消費環境の急速な好転は見込みづらいが、同社の顧客の中心は 20 代から 30 代の女性で比較的景況感に左右されにくい。また、14/6 期と同程度の出店数を見込むことから、QBR による 15/6 期業績は、売上高が前期比 10%増の 78 億円、営業利益は店舗数の拡大に伴う仕入コストの低減や、プラットフォームシェアリング事業の寄与（2 億円）などから同 21%増の 8.5 億円、純利益が同 22%増の 5.5 億円を予想する。

売上高営業利益率は 10.9%（13/6 期実績 9.1%→14/6 期 QBR 予想 9.9%）と、10%超を達成する見通しだ。会社ではプラットフォームシェアリング事業の拡大に取り組む意向（18/6 期に 6 億円まで拡大の計画）を示している。手数料収入の増大に加え、契約店舗数の拡大による仕入コストの低減メリットなどもあり、中期的にも売上高営業利益率の改善が続く見通しだ。



3992 きたり 東証 週足 10/6/28~13/10/21
 日付:13/10/22 始:966,高:970,安:961 終値:966.0,出来高:13
 MC:107.275,移動平均[13]:-----[26]:-----[52]:-----
 S1:出来高[13]:-----[26]:-----,V:41.5,MA13:94.092,MA26:105.427



© QUICK Corp. All rights reserved

(出所) 株QUICK
 上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2011/06	2012/06	2013/06	2014/06 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	157	1,165	1,087	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	93	118	541	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	559	24,954	5,131	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	5,285	5,777	6,224	7,100
	営 業 利 益	百 万 円	144	444	565	700
	経 常 利 益	百 万 円	181	503	605	750
	当 期 純 利 益	百 万 円	38	257	344	450
	E P S	円	7.92	53.23	70.08	88.78
	R O E	%	5.2	29.3	29.1	31.8
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	616	709	879	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	2,209	2,031	2,154	-
	資 産 合 計	百 万 円	2,826	2,741	3,034	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	1,061	1,154	1,198	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	1,008	567	480	-
	負 債 合 計	百 万 円	2,070	1,721	1,679	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	746	1,015	1,353	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百 万 円	756	1,019	1,354	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	443	636	498	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-400	-94	-180	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-67	-485	-286	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	367	424	455	-

リスク分析

事業に関するリスク

● 業界に関するリスク

外食業界は景気低迷が続いたことによる消費不況、中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にある。競争の激化による低価格化に対し、サービス力向上・商品力強化により付加価値を追求し、他社との差別化を図っているが、競合が激化した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

● 事業リスク

・ 法的規制

食品衛生法の規定に基づき、都道府県知事・市区長より飲食店営業許可を取得している。このため、食品衛生法の規定に反した場合は、食品等の廃棄等、営業許可の取り消し、営業の禁止、または一定期間の営業停止等の処分を受けることがある。

多くの短時間労働者が就業しており、社会保険の適用基準が拡大した場合には、社会保険料の負担額の増加で、業績に影響をおよぼすことがある。

・ 出退店時に発生する費用および損失について

新規出店時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、新規出店が重なった時や、期末に近い時点での新規出店は利益を押し下げる要因となる。また、業績悪化による店舗閉鎖が生じた場合、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性がある。

同社は賃借による出店等を基本にしている。すべての店舗において保証金を差し入れており、13/6 期末の差入保証金残高は 6.2 億円。総資産の 20.6% を占める。今後の賃貸人の経営状況によっては、営業継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金の一部が返還されない可能性がある。

・ 食材仕入れ

特定の食材に依存しておらず、安定的な調達に取り組むが、自然災害、天候不順などによる農作物の不作や、政府による緊急輸入制限措置の発動など需給関係の変動に伴う市況変動による食材の調達難や仕入価格が上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

・ スtockオプションと株式の希薄化

役員および従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して新株予約権を付与している。13/6 期末現在、新株予約権による潜在株式総数は 68 千株（13 年 7 月 1 日の株式分割後は 204 千株）。これらの新株予約権の行使がされた場合は 1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>